

# 令和元年総務常任委員会概要記録

(会期中)

○会議日時 令和元年6月5日(水) 午前9時30分～午前11時51分

○場 所 議会特別会議室

委員の出欠状況 (出席=○ 欠席=×)					
職	出欠	氏 名	職	出欠	氏 名
委員長	○	岡本鉄男	副委員長	○	磯辺香代
委員	○	石川信夫	委員	○	相澤康男
〃	○	秋山幸男			
			出席 5人 欠席 0人		

説明のために出席した者			
職	氏 名	職	氏 名
総合政策部長	小谷野 雅美	総務部長	梅山孝之
市民生活部長	山中利明	会計管理者	小川幸男
総合政策課長	福田充男	市民協働推進課長	野口範雄
総務人事課長	直井 満	財政課長	五月女 治
契約検査課長	黒川信夫	税務課長	倉井和行
安全安心課長	関 久雄	市民課長	木村一枝
環境課長	坂本秀夫	行政委員会事務局長	大島浩司
秘書室長	高山正勝		

事務局			
職	氏 名	職	氏 名
事務局長	谷田貝 明夫	議事課長	上野和芳

○議員傍聴者 村尾光子議員、中村節子議員

○一般傍聴者 1名

1. 開 会

2. あいさつ 岡本鉄男委員長

3. 概要録署名委員の指名 石川信夫委員

#### 4. 事 件

##### (1) 付託議案等審査について

議案第23号 令和元年度下野市一般会計補正予算（第1号）【所管関係部分】

質疑・意見

なし

**採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。**

議案第25号 工事請負契約の締結について

質疑・意見

- 磯辺副委員長：入札状況調書も関係することで、前に説明があったかもしれないが、消費税が100分の10ということで10%となっているが、いつを境目に10%としているのか。10月以降の支払いとかそういうことか。なぜ今から10%となっているのか。
- 総務人事課長：消費税の課税については、国土交通省から平成31年4月1日以降の契約に関しては、契約時ではなく、引き渡し時点の税率において契約する旨の通達があった。今回の契約は、令和2年2月28日が工期となっていることから10%で契約している。

**採決の結果、全員賛成により可決すべきものと決す。**

#### 5. その他

- 安全安心課長：配布の資料に基づき説明する。全国瞬時警報システム（Jアラート）の全国一斉情報伝達試験の結果について報告する。試験の概要については、令和元年5月15日午前11時に全国一斉の情報伝達試験が実施された。試験内容については、内閣官房からの試験情報の受信の確認と、自動放送する情報伝達手段の起動試験であった。配布した資料のシステム図の左側、配信元として気象庁による緊急地震速報または内閣官房からの国民保護情報等の情報配信がある。今回は、内閣官房からの国民保護情報の試験となっていた。内閣官房から消防庁の送信システムを通して、情報の配信がされ、市のJアラート受信機においては正常に受信が確認されたが、その先の自動

装置により市防災情報伝達システム通して、63カ所の屋外スピーカー、48カ所の屋内放送設備に配信される予定となっていたが、自動装置が作動せず、試験に立ち会っていた保守管理業者のNTTにより手動にてアナウンスをした状況であった。自動放送されなかった原因としては、今年3月にJアラートの受信機の更新を行った際に、請負業者であるNTTによる設定の誤りが原因であったことが確認された。試験当日、設定の変更を行い、現在は自動放送ができる状態となっている。今後の試験日程について、直近では、6月18日午前10時から緊急地震速報訓練が行われる予定である。今後、このようなことがないよう細心の注意を払っていきたい。ご不安とご迷惑をおかけして申し訳ありませんでした。

○秋山委員：説明の中で不具合の原因とかは解明できたのか。それに対する修繕に要する金額がわかれば何う。

●安全安心課長：単純な設定ミスであった。五十数項目の設定があるが、そのうちの1つが、本来は有効にしておかなければならないものが、無効になっており自動で送信することができなかったということである。設定の変更に関して費用は発生しない。

○秋山委員：これまで定期的に検査などがあると思うが、設置してから検査をしていなかったということか。法的に検査を義務付けられているものもあるかと思うが、定期点検の予定や市の考え方を何う。

●安全安心課長：定期点検は、Jアラート自体が国から直接データを受信する装置であるので、委託業者独自で模擬試験をできないかということは確認しているところだが、管理を行っている総務省において、機器に別の信号を送ることは認めていない。これまで試験は全国一斉で年2回実施していたが、各団体に機器の更新等が行われ、常に動作が確認できるか不安があるということで、昨年からは年4回試験が行われることになった。次回6月18日に同じように気象庁から試験があるので、業者立会いのもと確認を実施していく。

○秋山委員：先ほどの説明では、機材の不具合ではなく、人為的なミスにより発生したとのことで、その点検というか、どうしていくかということを知りたい。単純ミスで情報が市民に伝わらなかったということが一番の問題であるので、防止策や対応をどうしていくのか。

●安全安心課長：今回設定誤りという単純ミスで大変申し訳なく思っている。通常であれば設定されたのち試験を行い、正常に行われれば設定を変更するというものではないが、3月に機器の更新を行った際に、本来であれば前のデータと同様に設定すればよかったわけだが、正常に起動するかどうかのログと呼ばれる記録をとった際にエラーの表示が発見され、エラーを解消するために有効であるべきところを無効に設定してしまったことが原因である。無効にしたスイッチには、自動で送信する項目とそれ以外に無線に飛ばすとか、

赤色回転灯の動作をさせるスイッチも兼ねていたようである。下野市の設備の場合は無線と赤色回転灯には接続していない。それが原因でエラーが出てしまった。それを解消するために設定の見直しをしたところ誤ってしまったということである。今後はそのようなことが無いよう注意を払って指導や確認をしていきたい。

○秋山委員：赤色灯が回るような設定にしなくてよいのか。

●安全安心課長：赤色回転灯には本市の設備は接続していないので、委託業者において、赤色回転灯のスイッチを切り離し、エラーを解消する方向で考えている。

○秋山委員：防災ラジオは、スイッチが入ってなくても強制的に受信できるシステムができるが、このような設備が単純ミスで伝わらないというのは非常に問題がある。これから設置するものは、総務省や気象庁から送られてきたら強制的に流れるような、そのようなシステムを構築するのはそれほど難しくはないと思うので、人為的ミスで入れた入れないでやると、今後もありうると思う。定期点検を実施した中で、電源を切ってしまった等の単純ミスも起こりうることも限らないので、送られてきたものが瞬時に流れるようなシステムの構築が必要かと思う。

— 執行部退席 —

## 6. 事 件

### (1) 陳情審査について

陳情第1号 消費税10%への「増税中止」に関する陳情
----------------------------

[陳情者からの趣旨説明]

#### 質 疑

○秋山委員：増税に反対するからには当然デメリットが強調されるが、メリットの部分もあるのでは。

●陳情者：消費税を上げた直後は政府の予想通り税収が増えていく。これまで3%、5%、8%と三度あり、その年の翌年にかけては必ず税収は上がるが、その後特に政府が失策したわけではないにもかかわらず、消費の落ち込みが繰り返されている。今回は落ち込みがないという担保はないから懸念してい

る。メリットとして、消費増税が福祉のほうで使われるならやむを得ないという説明があるかもしれないが、本来は福祉で使われるべきでないものである。3%のときは、財政悪化をよくするという導入になったはずで、赤字財政をどうしたらいいかというので消費税を導入したと思うが、最近はかなり改善していると聞いている。日本の財政面では消費増税に頼らなくても健全財政に近づきつつある。どう使うかと聞くと年金のために使っているといわれるのはプレッシャーもあるが。政府の思惑はわかりかねるが逆にどんなメリットがあるか。質問はできないが。

○相澤委員： アメリカの新聞記事がのっているがアメリカの消費税はどのくらいか。

●陳情者： 地方税で州によりバラバラである。その地方で違ってくる。一律ではないため数字で具体的に申し上げられない。逆に地方税であれば市で独自に設定できると思う。

○磯辺副委員長： 陳情書を見ると、増税しない、10%にしない場合、「企業や国民に多大な負担を強いる前に、まずは政府が自ら行政機関のスリム化など身を切る改革を行うことが先ではないでしょうか」と書いているが、現在の国の歳入の構造の話で、税収が六十数兆円で、30兆円以上の国債を発行しているが、行革だけで賄えるような金額でないほどの借金を毎年重ねている。それは借金なので先の時代の方々が払うわけで、毎年国債を30兆円以上発行しているということをどうやってカバーしたらいいのか。消費税を2%上げるだけでは足りないと思うが、どのようなアイデアを持っているか。

●陳情者： 所属している幸福実現党の中でのアイデアとしては、二重行政で無駄になっている部分、例えば大蔵省から財務省になったが、その上に内閣府があるなど、予算を決めるのにも大きな力を持つところが二重にかぶさっているといったことが無駄ではないか。許認可だけなのに大きな組織がいるのか等、組織の見直しがいるのではないか。税金をどこに使うかといえば、国民がここに使ってほしいというところに使ってほしい。最近では鬼怒川の洪水の時に姿川の氾濫もあったが、インフラの整備について、日本は細かくメンテナンスをするが、アメリカの各州の橋や鉄道がお金を使わなかったために危機的なことになっていて、やがて日本もそうなるのではないかと思う。大事なところにお金を投入するのはいいと思うが、無駄な経費は抑えてほしい。それからもう1つは、400万円台の民間の平均年収に比べて、公務員の年収は600万円台と民間のはるか上で、200万円の差がある。サラリーマンの年収は毎年上がらないが、公務員は毎年上がるようになっている。不公平ではないかと。その点でもやるべきことはいっぱいあるのではないか。公務員の効率的な行政のおかげで、例えば下野市の税収が上がっている、人口が増えているということであれば公務員の給料が上がってもいいと思うが、そうい

ったことに関係なく上がるというのは民間と比べるとうらやましい、不公平感があるから見直したらいいのではないか。例えば、増収とリンクするような形で、公務員の収入もリンクするなど。そういうところも手付かずなので自分のところで身を切るような政策をやったうえで国民に消費税を広くかけるというのはいいが最後の手だと思う。答えになっているかわからないが、そういう視点を忘れないでほしいと思う。

○磯辺副委員長： 財源の確保に公務員の給料とか国家の行政機関のスリム化を提案しているが、防衛費が5兆円を超えてきたが、そのような部分の削減は考えていないのか。防衛費に言及しないのはなぜか。

●陳情者： 防衛費については、北朝鮮からのミサイルも飛んできたし、中国ではサンゴ礁を埋め立てて飛行場を作って軍機が飛び立つような基地も建設しており、隣国の領土を少しずつ自国のものと力づくで主張している情勢もある。そういう点では危機的なものもあるし、近々では北朝鮮の問題もある。撃ち込まれたら終わりであるので、それを防ぐような手立ても必要である。このような豊かな国が奪われては困るので、必要な防衛費は準備してしかるべきと考えている。いらないということではない。多大にではなく、状況に応じてということである。

○磯辺副委員長： 先ほども申し上げたが、現在、毎年の生活費に30兆ほどの借金をして使っているわけである。橋や道路を作るお金は国債で行うが、それは今までの歳出枠をそれほど超えていないという実態があり、社会保障費がどんどん大きくなっている。社会保障費のうち年金が占める割合が高い。普通の家庭に置き換えると毎日、毎月の生活を借金をして暮らしているということになる。この費用を次の世代に国債で賄っているということは、先送りをしていることなので、社会保障費の恩恵を受けている私達も、それを消費税ということで払わなければならないという発想だと思う。防衛費やインフラの費用をいくら使ってもいいと言いながら、行革だけで財源を確保することは難しいと考える。先ほどの税収が下がったというグラフだが、これは消費税の導入だけでそうなっているということではなく、例えばリーマンショックなどの影響もあるのではないかと思う。また、財源についての考え方で、金額のレベルが、国債が30兆超えているのと、行革で何とか生み出してくる金額とは大きな差があると思うが、どのように考えているのか。

●陳情者： 巨額の財政赤字を抱えている。これについては高橋洋一さんという著名な経済評論家の見立てでは、一人当たり何千万円の借金があると言われていたが、実質のところでは十数%くらいに減っているので、財政破綻が起きることは考えにくいと言っている。日本みたく低金利でお金を出しても、企業が借り入れないような状態で、銀行が一番困っているというところで、景気を上げていくことが何よりも急務である。消費税を上げて、景気が良

くなるということであれば反対しないが、過去に3度このようなことがあったので、またあるのではと心配している。国民一人に1,000万円を超える借金があるといったことも、現在は、実質百数十万円くらいにしかなくなっているという高橋洋一さんの話も聞いている。あとは、トランプ大統領が法人税を大幅に下げるといふ画期的な施策は、銀行などにとってもそうかもしれないが、重税から解放され非常にフレキシブルになってきている。日本は画一的にやっているのでもっと地方税などを、地方の様子に合わせて税収が自在に変えられるように、例えば地方によって消費税が異なるとか、フレキシブルになっていけばと思う。最近、国民一人当たりいくらの借金、という話を聞かなくなってきた。それほど財政悪化が致命傷になるということではなく、本当に経済成長をしているのかというところが一番大事である。日本は経済成長したいけどできていない、そのネックの1つが消費増税であると思う。私も計算したが、369万円から335万円に3年後に消費支出が減っているが、ちょうど9%分になっており、庶民の感覚は鋭いと思う。8%増税したら支出を9%抑えたということになっている。暮らしぶりは変わらないが、節約して税に耐えているという感じである。今回10%になって大きく落ち込み、取り返しがつかなくなったときに困ると思う。専門家の話では、取り返しがつかないくらい景気が落ち込む状態になると手当のしようがなくなるとのことである。その時点で消費税を減らすということになると、他の部分でどうなのかという意見も出て、なかなかなくせないと思う。まずは5%ということに減税し、いずれは必要なくなればと思っている。確かな、盤石な税収を確保するという必要もあり、新たな形の税ができるかもしれないが、消費の冷え込んでいるときにやるべきではないということである。

- 石川委員：副委員長からリーマンショックの話があったが、政府としては、リーマンショック級の事態にならない限り消費増税を実施すると言っているが、読売新聞の5月22日の記事で、消費増税のリスクを議論する有識者会議の初会合が行われ、著名な方々が集まり、最終的に取りまとめたものを安倍首相に提出するということであった。その中では消費増税に関しては、今はリスクが高すぎるということで、実施すべきではないということにまとまったようであるが、森永卓郎さんがすでにリーマンショック級の状況にあるとおっしゃっている。
- 秋山委員：副委員長からもあったが、財源確保について、8%にすると消費意欲が下がり、5%にすれば消費意欲が沸いて景気も回復するので、5%にしても財源の確保ができるということによいか。
- 陳情者：委員がおっしゃるとおりである。5%にすることにより、財布も緩む部分と、併せて、可能であれば米国のように法人税の減税を実施していた

できれば法人税の税収が大きく伸び黒字になる。消費税は貧しい方にも直接かかってくるので、軽いほうがよいに決まっている。新しい経済政策を取り入れて、行く行くは消費税が無くて大丈夫な国になれば、財政について国民が心配しなくてもよい国になればよいと考えている。国が大変な状況だと言われてきたが、私たちがお金を貸しているのである。株についても低迷している。トランプ大統領の全世界的な動きがあり、手出しできないような経済情勢になっているが、日本の勤勉な国民性と堅実な成長ぶりというのが得意な国民性をいかして、着実に歩んでほしい。そういう部分で民間と民間でない部分の役割の行き来も必要だと思うし、地方がいきいきしてほしいと思うので、地方独自の発信をしてほしいと思っている。下野市が人口10万人を超えるような都市になってほしいし、宇都宮市、小山市をつなぐ市であるのでぜひ発展してほしい。

○秋山委員： 所得税は累進課税ということになっているので、貧富の差をなくすという意味から言えば不公平感はあるかと思う。下野市は、財政状況が県内トップクラスということであるが、行政だけではない。納税義務者一人当たりの課税対象額が、361万8,000円である。これは県内トップである。いかに下野市は一人当たりの所得があるかということである。そのような中からすれば消費税というのはいろんな方に平等である。先ほどお話にも出たが、今後オリンピックや国体を控えた中で、外国人の方にも消費してもらえば税金をいただくことができる。政府から、消費税がアップした分を財源が不足しているところに、現在の少子高齢化した中での施策や、子供や高齢者用の施策を福祉の面に充当するという説明をされると、我々国民は、本当の細かいことはわからないが、財源が不足しているところの部分に補充するのであれば、消費税が上がってもやむを得ないというのが、国民の一般的な感想だと思う。なので、我々としても非常に難しいが、全てを自分で計算できればいいが予算規模にしる内容的にも。安倍首相がどういう使い方をするのか、話していることを今後現実的に、本当にやるのかどうかの確証も得られないというジレンマもあるが、大きな財源確保という観点からすれば、どこかから財源を創出しなければならない。税金を上げていかなければならないということからすると、一般的に考えると、上げては困るけれども仕方ないということである。私もそうであるが、後期高齢者になっていく中で、やはりやむを得ないという感じを抱く。なかなか難しいが、一部分だけを取り上げての議論ではなくて全体的社会構造の中で、今後日本の歩む方向性を定めた中で、財源確保はこういう考えでやるとか。ヨーロッパでは20%以上も消費税がかかっているところもあるし、その国の状況によっても違うのでなかなか難しいかと思う。

●陳情者： 消費税については、現在8%になっているが、実際国に出さなけれ



ばならないお金の合計は、収入の約4割程度になっていると思う。そういう計算があるので、社会保険、健康保険、雇用保険といういろいろな必ず取られるものがある。全く税金と同じように使われて、行政、国のほうで使われているがそれが4割を超えているので、ヨーロッパの7割ぐらい、自由にできるのは3割程度という、また北欧のところもあるので、日本もそこに近づきつつあるので、そういう点では、その部分も実は税金だと考えれば、固定的に取られますよね。今私の職場では外国から来られた方が一緒に働いているが、やはり日本の税金が高いと悲鳴を上げているし、日本人と同じように税金を納めているので、その大きさに驚いていた。消費税についてもびっくりしていた。外国から来た方たちもそうだが、私たちは慣れていますが、収入の4割くらい取られている実感は主婦とかは、完全にお小遣い下げるといような感じで対応するのでしょうか、なかなか難しいと思う。若い世代とかは消費税が上がると、なかなか大きな買い物ができなくなってしまう。だから今、駆け込み需要で、家を改築したり、早い人では7月着工で7月完成で頼んだという人もいるが、ちょっと遅い人は仕上がりは10月を過ぎれば10%つくので、その辺のところもあるので、そういうことは関係なく大きな買い物ができる世の中にしたいという気持ちである。

○磯辺副委員長： 今回の陳情では消費税を10%とせずに、将来的には消費税を5%に引き下げる目標のようであるが、秋山委員の質問と同じであるが、5%にすると必ず経済成長して税収が70兆円を超えたりするものなのか。ずっと日本の税収は60兆円台であるが。

●陳情者： 私には答える力がないというのはご存知のとおりと思うが、消費税そのものがそれを左右するものではなくて、合わせて法人税を下げるとかの施策によって、今会社で元気ないところもあり設備投資もしませんし、銀行からお金を借りても景気が悪くなったらまた剥がされる、という経験もしており銀行への信頼がかなり落ち込んでいるのもあるが、そういう部分での信頼の回復もあると思うが、安心して銀行から借りられる、銀行も貸してくれる、それだけの銀行に力があるようになる。そのためには、もう少しインフレ基調になっていかなくてはまずいので、国のほうも2%とか目標を掲げているが、そういうことも必要だと思うし、この重い空気感はデフレのせいであるので、緩やかなインフレ基調に変われば全く違う明るい感じが出てくると思う。

○磯辺副委員長： 私たちは消費税を5%に引き下げたとして、経済成長して税収が上がるかどうかの確信が持てないから伺っている。今年度の国の予算を調べたが、新規国債発行が32兆6,500億円である。返済については23兆5,000億円である。借りるほうの金額が多いということは、雪だるま式にふえていて、この形はずっと変わっていない。1990年代はこんなことはなかったが、

最近はこの構造は変わっていない。金額の差額が9兆円ぐらいある。今年もその9兆円の借金を積み上げることになる。そうすると、先が心配になるのでみんな消費しなくなる。社会保障に係るお金も34兆円、これも借金してやっと成り立っている状況なので、これを続けていったらいけないだろうということである。その心配から抜け出せない限り、消費税5%にしたら税収が10兆円上がるというような確信が持てるような話がほしい。それがなければ先々心配で、先の方達はどうするのかと、その人たちに払わせて私たちが今社会保障費を出していただいている形になっている。そこを論理的に経済成長するという部分がほしい。

●陳情者： 実例的にアメリカの例を見ると、税収を上げるには必ずしも税率を上げるのではなくて、税率を下げてもいい循環が起きれば結果的に収入が上がるというのは証明されており、アメリカは失業率がかつてない3%台ぐらいに改善されている。トランプ大統領は国境に壁もつくるというふうに言っていたが、利潤というかすごく良くなっていて、日本でも3度やって3度とも税収が下がっていて、財政が改善しないのがわかっていてまた下げるといのは、わかっているところに飛び込んでしまう感じである。先ほど紹介した政策ブレーンだった2人は、3度目ではなく4度目の正直なので、取り返しのつかない落ち込みになってしまうのではないかとやっている。仮にこれが10%ではなくて、15%でもいいという方がおっしゃったとして、それで取り返しがつかないことになったらどうなのだろう感じがするので、アメリカの例と日本の例は違うと思うが、あえて5%にして様子を見るというのもいいと思う。個人的な意見になりあまり答えになっていなくて申し訳ないが、お時間をいただければ調べてくる。

○石川委員： まだ10%に上がっていない状態であるが、経済同友会の方が、上がっていないにも関わらず17%必要であると新聞に載っていた。私も不思議だと思ったが、そのようなことに関してはどうか。経済同友会の方がそこまで上げないとやっていけないと既におっしゃっているというので、今後どこまで上げていくのだろうという感覚を持った。

●陳情者： それについてはちょっとわからない。

○岡本委員長： 質疑も出尽くしたと思うので、これで質疑を終結する。以上で趣旨説明を終わります。

— 休 憩 —

意 見

○岡本委員長： 消費税増税のメリットデメリットについて参考資料を配布した。消費増税は大きな課題で我々市議会議員としてここでどうといわれても、

個人の受け取り方にもよるが極めて厳しい判断を迫られる。やってみたあとでないと結果はわからないし、予測される事柄を熟知して考えなければならぬ。含蓄のある意見が並んでいて一概にいえるものではないし、委員会のわずか4、5名で結論を出すのは厳しい状況である。議員全員がこの課題に向かってどう考えているか出してもまとめるのは難しいが、付託されたものなので一定程度まとめていかなければならないのでご協力をお願いします。

○磯辺副委員長：いろいろと伺った結果、8%を10%にせず5%へ引き下げしてほしいという意見書を国へ送ってほしいという陳情だったが、5%に引き下げたら必ず経済成長して、国の毎年の借金生活を抜け出せるという確証が得られない。社会保障費は今後伸びて、国債を毎年30兆円以上、今年度には32兆6,500億円、借金している。なにか手を打たなければ将来世代の大きな負担になると思われるため、増税してほしい気持ちはやまやまだが、いたし方ないかというふうに思う。

○石川委員：100兆円の財政赤字があったときに、なんとかしなくてはいけないということで、メザシの土光さんなども臨時行政調査会でなんとかしようとやってきて、消費税が導入されたわけだが、結局1,100兆円まで来ている。あと600兆か700兆円使ったら国は倒れるのではないかとされているが、国民がお金を使い果たしたら国を作り直すということしかなくなると思う。そういう状況までできていて、消費税が上がり景気が低迷してこういう状況になっているので、先ほどお話のあったアメリカが実際35%の法人税を21%に下げ、トランプ大統領が雇用拡大させて失業率も3.7%に落ちたのは48年9カ月ぶりと言われている。ここでなんとか一回下げてみていただきたいと思う。上げていてこの状態である。キャッシュレス、うちも商売しているのでカードどうなのと言われるが、大変困っている。8%のときにお店をやめようと思った小売業者さんがいる。その時は決断できなかったが、今回10%に上がるのでお店をやめると言っている。消費に関しては、かなりお客様が買わなくなってきている。個人商店、大企業もそうだが、日本のGDPの6割は個人消費で、今後どんどん落ちていくのでGDPも下がっていく。会社を救うためにも、個人消費を喚起させるためにも一回下げてみていただきたい。歩いていてもそういう声を聞く。年金暮らしをしている方から、年金だけで生活できない。年金は上がらないけどとられるほうはどんどんとられていく。5%に下げたら財政赤字が解消できるどうかはわからない。アメリカの実例があるということだけ、失業率が下がったということがあるので、一回ぜひやっていただきたいと思っている。下野市でもし陳情が達成できたら、国を変えていけるのではないかとと思っている。皆さんには勇断をしていただきたい。

○相澤委員：消費増税の目的が、保育園、幼稚園の無償化ということで明確に

なっている。子育て世代の経済的負担の軽減につながり、仕事等にも力を入れられる。子育ての負担が減れば、子供を産み育てる環境につながっていく。そのような意味で私は増税には賛成である。

○石川委員：一般質問もさせてもらったが、この十年間で百何十万円も所得が減っている。陳情者からもあったように、世帯当たりの消費支出も34万円減っている。子育て世代を支えるのであれば、税金を減らして、使えるお金を増やし、生活費にお金が回るようにして、子供が育てられる社会にしていかなければならないと考えている。消費税でそれをやるのではなく、消費を喚起し、お金を回し、経済や懐が豊かになり、子育てができ、年配者も孫にお小遣いがあげられるような社会を築いていきたいので消費税を下げてもらいたいと思っている。それが計算上どうなるかはっきりは言えないが、消費税を下げることによって、消費は喚起できると思っている。8%のまま据え置けば、国民はまたいつか上げられるのではないかと不安になり、財布の紐は緩まない。5%にすることによって、政府は本気で減税するんだということになり、財布の紐が緩み経済も活性化していく。このままでは経済が低迷し、辞めるお店、倒産していく会社が増えていく。何とか増税は阻止したいと思っている。

○磯辺副委員長：確かに消費税は誰にもかかってくるものである。だけどそれで集めてきたお金を、政策的に子育て世代に狙いを絞って投下するわけで、そこに効果が生まれるのではないかと思う。税は再分配のために集めているわけだが、全体に薄く効果を求めるのではなく、薄く全体から吸い上げたものを、少子化対策として子育て世代に、あるいは低所得者に向けて投資することなので、政策的に意図があって、また効果も期待できるのではないかと思う。ちなみに、2%の増税のうち、約1%が将来世代の負担軽減のために、残りの1%を少子化対策と社会保障の充実、これは低所得の高齢者のために使われる予定になっているようである。

○石川委員：経済同友会の方も、10%に上げる前から十数%と言っている方もいる。最終的に少子高齢化がこのまま進めば、子供が増えない、年配者が増加していくということになれば、様々な試算があるが、2050年くらいには60%の消費税が必要だという試算もある。これをやっていくと限りがない。何度も言っているが、消費を喚起し、経済を良くし、会社を潤し、給料が上がれば、それで国がやっていけるようにしていかなければ、いつまでも少子高齢化は抜け出せない。税負担が重くて、子供を3人持とうということにはならない。これだけ給料が減っているわけなので。給料を増やしていかなければ、生きる気力が沸いてこない。私は何としても税金を下げてほしい。そうすれば必ず変わる。5%に下げたからといって、すぐに経済成長できるかと言えば確信は持てないが、間違いなく徐々に上がっていく。トランプ大統領

が行っている。必ず上がっていくと確信している。

○秋山委員：消費増税についてなかなか理解が得られなかったというのは、何に使うかという目的の不透明さの中で、本当に大丈夫なのかという不安感があり、ちょっと疑問符のところがあったのかと思うが、現実的に社会保障の財源として非常に不足しているわけである。その中で医療費の一部負担している健康保険とか年金の財源というものが、今も消費税の中から使われているが、それをきっちりとそういうところに充当するという方針、特に7月の参議院選挙を控えた中で、きちんと強調している。今までオブラートに包まれていたのが、現実的にこういう使い方をされているのかということが、特に健康保険や年金問題は、直面する問題で、安定的に維持していかなければならない中で、個人的には10%は賛成できない部分はあるが、将来的には5%に下げるという請願の趣旨には賛成しがたいということである。

○石川委員：今の年金に関してだが、年金制度は正直既に破綻している。2018年の年金の給付総額は55.1兆円である。その財源、現役世代が払う保険料は、38.5兆円である。そこから税金を投入しているのが、12.7兆円である。私たちが将来もらえるとして積み立ててきたお金は、3.9兆円しかない。どんどん足していって税金代わりに使われているということである。既に年金の積み立てはなくなってきている。老後にももらえると思っていた年金は、団塊の世代では皆さんに差し上げる年金額よりも入ってくる年金が多かったので積み立てができたが、今は積み立てができない。その当時は60歳で定年すれば、いい言葉ではないが65歳でだいたい亡くなるとして、5年ぐらいは年金をもらえると思っていたが、今はものすごく寿命も延びている。政府が70歳定年とか言っているのは、間違いなく年金問題が絡んでいると思っている。年金問題に関して私はそのように捉えている。

○岡本委員長：今は消費税を上げるのを反対、あるいは5%引き下げるべきだという論議をしているので、年金がなくなるとかいうものとは趣旨が違う。70歳定年が出てきているが、今論議しているのは年金制度がだめになるとか、これからどうするのではなく、そういうことが一因で、年金そのものが破綻しているではなく、先ほどの秋山委員は、健康保険や年金に対して、今度上げられる消費税のアップはやるべきである、と言っている。それに対して石川委員は、年金制度は破綻してしまっただめだということを言っている。それは論議をされている消費税の問題と、直接的には違うことである。陳情に対しての意見を言ってもらいたい。個人の委員の意見に対しての意見ではなく、石川委員の意見、消費税について上げるのは反対で下げるべきであるという意見は、先ほどからの発言でわかるが、個人の意見を言ってもらいたい。

○秋山委員：年金は破綻していると、では消費税を5%にすれば年金のそうい

う部分についても十分に対応できると、先ほどの話では年金は破綻しても構わないというように捉えられるが。

○石川委員： そうではない。5%にすれば、十分に対応できるということである。

○秋山委員： 私はできないと思う。だから上げた中でそういうところに充当する部分もあると思う。そのほか施策として、石川議員が言ったように定年制を延ばしたりして年金の構造を変えるとか、これは施策としてやっていくかと思うが、これはあくまでも5%に下げた上での話である。5%にすれば年金が充当できると、そういう意見となるのか。

○石川委員： 最終的にはそういうことになる。

○秋山委員： それは絶対ない。いろいろな施策をやってきた中で、なおかつできないので消費税を10%にして施策をやっていくという、その施策の中でもいろいろな方法論はあると思うが、絶対的なバランスを考えていかないと、5%にしたからそれが社会保障の財源として賄えるということは絶対にならない。予算の構造的な仕組みから考えてみても100%不可能だと断言してもおかしくないと思う。

○石川委員： 年金に関して、私たちは積み立て制度を導入してくという考えでいる。消費税とは関係ないが話しさせていただいた。消費税の増税に関して、5月20日の下野新聞に載ったが、これは増税に関してで、減税ではないが、国民の57%が反対している。賛成は37.6%である。皆さん反対しているので、これが国民の声だと私は思っている。

**採決の結果、賛成少数により不採択とすべきものと決す。**

閉 会